

乳幼児の事故予防に関する調査及び教育

合同臨地訓練報告 第3チーム：河本恭子・大西良之・牛山明・水上みどり
 小嶋由美・後藤幸枝・近藤政代・下元裕子
 佐藤和美・岡永真由美・山口洋子
 指導教官：尾崎米厚・藤田利治・福島富士子・井原成男

I. はじめに

わが国における不慮の事故は小児の死亡原因の第1位であり、死亡者の約3分の1を占めている。子どもの不慮の事故は、対策を立てれば防止可能であると考えられるようになってきている。豊島区では、「子ども事故予防センター」を平成8年11月下旬池袋保健所内に開設する。そこで今回、①池袋保健所管内の乳幼児事故の実態調査②事故予防に関する教育プログラムの開発及び検討を行ったので報告する。

II. 地区の概要

豊島区の人口は、平成7年1月1日現在、236,009人で少しづつ減少傾向にある。また、出生率は6.3、合計特殊出生率0.90と全国や東京都と比べ低くなっている。平成6年の1～14歳の小児死亡事故は豊島区で3件であった。

III. 実態調査

1. 調査目的

- ①池袋保健所管内の乳幼児をもつ保護者の事故予防に関する意識と事故体験の実態を明らかにする。
- ②保護者が乳幼児の事故を身近なものとしてとらえ、事故予防の意識を向上し事故予防を実践していくために有効な支援方法・内容を検討する。

2. 対象者

平成8年10月9日、11日、15日に池袋保健所管内児童館及び1歳6ヵ月児健診に来所した人を対象とした。159人に依頼し156人の同意を得た。

3. 調査の方法及び回収状況

面接による聞き取り調査を行った。

回収数156人中で有効回答数は、152人であった。1歳未満（以下乳児とする）が33人、1歳以上（以下幼児とする）が119人であった。

4. 調査の内容

幼児の事故防止に関する意識と事故体験の実態、基本的属性や心配な事故の種類、事故に関する情報源、事故の経験、チェックリスト等について調査した。

チェックリストの内容は、事故予防対策の実施・行動として厚生省心身障害研究で作成されたものを活用し、特に家庭内事故の溺水とおもちゃの安全性に関する項目を加えた。

5. 解析方法

属性においては単純集計を行い、検定はカイ二乗検定及びt検定を用い、解析には統計パッケージSPSSを使用した。またチェックリスト集計について点数を与えカテゴリー化を図った。

6. 結果及び考察

6.1 アンケート調査結果

(1) 基本的属性

乳児幼児とも男児がやや多く、3歳までが大部分だった。

(2) 保護者の心配な事故

乳児では誤飲（63.6%）、転落・やけど（57.6%）で、幼児では、交通事故（73.1%）、やけど（59.7%）、転落（53.8%）と続いた。

(3) 事故予防の情報源

乳児（63.6%）幼児（66.4%）とも育児書であり、次いでテレビや近所の人や友だちであった。

(4) チェックリスト

乳児については、「段差・階段への対策」が半数以上で行われていなかった。誤飲・窒息に関する質問では、7割以上の保護者が注意していた。また3割以上の家庭で「浴槽に水をためておくことがある」と回答し、「乳児が浴室に入れないような対策」は5割近く家庭でとられていなかった。おもちゃの安全点検は7割が行っていた。

幼児については、「段差・階段への対策」が乳児と同様に半数以上で行われていなかった。またその他の対策では、「くすりやタバコ、化粧品等は子どもの手の届かないところに置いている」家庭が7割以上、「ビーズ、硬貨等で遊ばせないようにしている」家庭は6割を占めた。「ビニール、ラップ類を手の届く所に置いている」家庭は3割以上であった。「浴槽に6割近くの人が水をためており」、「幼児が浴室に入れないような対策」を行っていない家庭は7割であった。

(5) 事故の経験について

全調査対象者152人中、135人と9割近くの人が家庭内事故を経験しており、その延べ件数は340件で一人当たり平均

2.2件と複数の事故を経験していた。事故のレベル毎では、ひやとした経験が232件(1.5件/人)、病院へ行く程ではないが手当を要した事故経験が55件(0.4件/人)、病院へ行った経験が53件(0.3件/人)であり、ひやとした経験を持つ保護者が多かった。

(6) 事故に関するしつけ

子どもの年齢が高くなるほど増加していた。

(7) 知識

子どもの死亡原因が事故によるものが一番多いと知っていたかについては、知っていると感じた人は37.5%、聞いたことはあると感じた人は33.6%全く聞いたことがないと感じた人が28.9%であった。

6.2 事故経験事例

事故経験の種類も多岐にわたっており、我々が想定し得なかった事故体験事例もあった。これらの要因を分析すると、家庭内のあらゆる物や場所が事故に結びつくと考えられた。子どもの成長の発達や好奇心等喜ばしい現象が事故に結びつくことが解かった。

6.3 クロス集計によるアンケートの解析

(1) 事故予防の情報源と乳幼児死亡原因についての知識の関連

専門家からの情報を得た人は最も少なく、マスコミやその他から情報を得ている人の割合が高かった。また、「知っている」と答えた群とその情報源には有意差は認められなかった。

(2) チェックリストの点数と属性・環境の関連

乳幼児とも病院に行く事故経験のあった方が事故予防対策の実施の平均点が有意に低かった。また幼児の年齢では、1歳児の母親よりも2歳以上の子どもの母親の方が平均点は有意に低かった。

(3) 子どもの年齢と母親が心配する事故の関連

母親の心配する事故として、誤飲、交通事故、打撲外傷の3つが、子どもの年齢と強く関連があることが示された。特に、誤飲、交通事故、打撲外傷は、子どもの発達段階によって母親のとらえ方が大きく変化する事故であることが明らかになった。

(4) 事故の種類と発生年齢の関連

3歳の時期を除く全ての時期で転落が一番多かった。また、一方では、時期毎の全事故に占める交通事故の割合が、年齢に伴って増加するなど、子どもの発達に伴って事故の内容に変化がおこることが理解できる。

(5) 子どもの事故経験と母親の心配する事故関連

子どもが経験した事故で、かつ母親が心配している事故として人数の多いものは、転落、交通事故、誤飲であった。また子どもが事故を経験しながら、母親の心配が少ない事故として人数が多いものは打撲外傷、転倒が挙げられる。

事故の種類ごとに、経験の有無と心配の有無に注目してカイ二乗検定をおこなった。その結果、誤飲と交通事故について、経験と心配に関連性があることが統計的に示された。

IV. 健康教育

1. 健康教育の目的・目標

1.1 目的

①乳幼児の事故を身近なものとしてとらえることができる。

②環境整備が誤飲・窒息事故の予防につながることを理解し、実行への動機づけができる。

1.2 目標

①誤飲・窒息の危険物と子どもの身体的特徴、行動パターンから起こりうる事故を予測できる。

②安全な環境づくりの方法を考える。

評価に関しては、実施した教育の効果を測定するために事故に対する認識(主観的理解度)と事故予防行動の2点に焦点をあてた。また、評価方法は、保護者を対象に教育直後に選択式質問紙法を用いて主観的理解度と事故予防行動意欲を調査した。さらに、事故予防行動をおこしたかどうかをみるために保護者の了解が得られた人について6日後に電話による聞き取り調査を実施した。

2. 事故予防教育プログラムの作成の視点

今回の事故予防教育プログラムでは、子どもの誤飲・窒息事故予防について参加者の共感を得られることに重点をおいた。

また媒体も、参加者の誤飲・窒息事故に対するイメージをより具体的にし、身近に起こりうるものであることを実感できるように次のような工夫をするとともに、事例を題材とした視覚的媒体を作成した。

①実物を提示し、原因物質となりうるものを具体的に伝え注意を喚起する。

②子どもの成長・発達の過程、事故を誘発する行動パターンを生活場面の中で提示する。

③誤飲・窒息の起こる状況を視覚的に体験できるモデルを作成する。

④窒息を解剖学的に理解し大きさを実感するために、気道の太さのモデルである直径32ミリのホースを作成するとともに、誤飲・事故予防対策を家庭で実践するための動機づけとして配布する。

3. 実施

平成8年10月30日(木)午前11時30分～12時(30分間)駒込児童館で集団健康教育の方法を用いて行った。参加者は乳幼児を持つ母親15人であった。

学習項目は①データから事故発生頻度の高さを伝え、事例から日常生活場面での事故発生をイメージさせる。②事故が起こる要因とそれらの相互関係を知ることで家庭でできる事故予防対策へと意識をつなげる。③それぞれの家庭での事故予防対策を考えることができ、実施可能な対策となるよう具体化していく。の3点とした。

4. 結果

4.1 教育直後のアンケート結果

アンケートの回収数は15人中12人であった。教育前の子ども誤飲・窒息事故への関心は、全員があると答えているが、予防対策をしている母親は3人であった。理解度は全員が「よくわかった」または「わかった」と回答した。教育後の事故予防行動への意欲は、全員が取り組みたいと回答した。

4.2 1週間後の電話での聞き取り調査

聞き取り調査の協力を得られたのは8人であった。子どもの事故予防について誰かと話した母親は7人で、全員が父親と話をしていた。実際に事故予防のために行動を起こした人は4人であった。

5. 評価及び考察

5.1 教育方法

(1) 教育内容の効果

理解度については、参加者の理解状況のよさがうかがえ、教育の効果があったといえる。行動面についてもほとんどが意欲的な回答をしており事故予防の動機づけになったといえる。

各媒体が実際の事故事例をもとに作成したため「事故を身近なもの」としてとらえやすかったと考える。

(2) 媒体そのものの効果

「理解しやすかった」という意見が得られたことから、体験型の教育や視聴覚を利用した媒体はかなり有効であったことがうかがえる。

5.2 教育後の母親の認識と行動の変化

教育内容については、概ねよく理解されていた。行動意欲では多くの母親が意欲を示しており意欲の向上があったといえる。

「危険な物の点検」をしようと思った母親の多くが、「ホース」で危険な物の確認をしていた。ホースは多くの家庭で父親等との話し合いのきっかけとなっており、子どもの事故予防に関する家庭での会話が生まれるという点で有効であったと考えられる。

V. まとめ

今回の調査では、事故予防のための健康教育の視点を明らかにする事ができた。今後事故予防対策を推進するために、教育のみならず行政などの社会支援システムの充実及び安全グッズ等の安全基準の標準化が必要でありこの3者の相互作用がスムーズに行くような社会全体のシステムづくりへの取り組みが小児事故予防の課題であると考えられる。

*引用参考文献については省略